

令和4年度 事業評価書

事業概要 町民税の適正な課税を行うため、申告相談等の賦課事務を実施します

担当課 税務課  
住民税係 内線145・146

予算科目	2 款	2 項	2 目	1 事業	町民税賦課事務費									
予算額	4,558千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	4,558千円
決算額	3,973千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,973千円

計画 (PLAN)

主な事業	町民税の賦課事務事業		
事業内容	町民税の適正な課税を行うため、申告相談等の賦課事務を実施します。また、エルタックス（地方税電子申告）に伴う審査サービスを利用し、納税者の利便性向上と課税者の事務の効率化を図ります。		
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	町民税の賦課事務事業	
予算額	4,558,000円	
決算額	3,972,692円	
財源（一般財源）	3,972,692円	
（その他）	0円	
執行率	87.2%	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>申告相談 20日間、5会場 申告件数 1,363件</li> <li>エルタックス審査システム利用料 2,096,688円 電子申告件数 16,103件</li> </ul>	

評価 (CHECK)

事業指標	エルタックス（地方税電子申告）の利用推進（利用率向上）	
目標値	70%	
実績値	72.3%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	申告相談については会場を縮小したが、特に問題なく、適正に対応しています。エルタックスの利用については、今後も推進します。	
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	愛知県全体と比較すると、エルタックスの利用率が低いです。	
改善・対応策	通知文書への記載やパンフレット同封等、利用促進を行います。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 土地、家屋、償却資産に基づく固定資産税の適正な課税を行います

担当課 税務課  
固定資産税係 内線141・142

予算科目 2 款 2 項 2 目 2 事業 固定資産税賦課事務費

予算額	28,211千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	28,211千円
決算額	23,739千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	23,739千円

計画 (PLAN)

主な事業	固定資産税の賦課事務事業		
事業内容	固定資産税の適正な課税を行うため、年内に異動した土地・家屋の正確な把握することにより評価及び課税の適正化を図ります。		
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	固定資産税の賦課事務事業	
予算額	28,211,000円	
決算額	23,739,376円	
財源 (一般財源)	23,739,376円	
(その他)	0円	
執行率	84.1%	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地評価替え業務委託料 6,632千円</li> <li>・標準宅地不動産鑑定評価業務委託料 10,870千円</li> <li>・土地家屋管理図補正業務委託料 1,921千円</li> </ul>	

評価 (CHECK)

事業指標	各種データ更新及び評価額・税額の計算を行う		
目標値	令和5年3月末まで		
実績値	令和5年3月末完了		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	令和5年度の課税に向け、業務に関する打合せを月1回以上行い、土地家屋管理図の修正を行いました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	評価に関する情報の把握	
改善・対応策	早い段階から、県や担当部署等へ調査を行い、評価に関する情報を収集していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 諸税（法人町民税・軽自動車税・町たばこ税・入湯税）の適正な課税を行います

担当課 税務課  
住民税係 内線145・146

予算科目	2 款	2 項	2 目	3 事業	諸税賦課事務費									
予算額	637千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1千円	一般財源	636千円
決算額	610千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	610千円

計画 (PLAN)

主な事業	諸税の賦課事務事業		
事業内容	諸税（法人町民税・軽自動車税・町たばこ税・入湯税）の適正及び公平な課税を行います		
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	諸税の賦課事務事業	
予算額	637,000円	
決算額	610,135円	
財源（一般財源）	610,135円	
（その他）	0円	
執行率	95.8%	
事業実績	法人町民税 課税法人数 674法人 軽自動車税 課税台数 10,918台 町たばこ税 消費量 19,726千本 入湯税 特別徴収事業者数 15事業所 入湯客数 93,502人	

評価 (CHECK)

事業指標	課税客体の正確な把握		
目標値	12回/年		
実績値	12回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	正確な課税客体の把握により、適正な課税事務を行っています。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	申告納税の拡大への対応	
改善・対応策	軽自動車税のうち、特定小型原動機付自転車（電動キックボード等）の車両区分追加に対応します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

町税の期限内完納を推進するため、町税督促状等の発送、差押え業務、口座振替の推進、コンビニ収納取扱い等の事務を実施します

担当課 税務課  
徴収係 内線143・144

予算科目

2 款 2 項 2 目 4 事業 町税徴収費

予算額	18,472千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	18,472千円
決算額	14,776千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	14,776千円

計画 (PLAN)

主な事業	町税徴収事務事業		
事業内容	町税の期限内完納を推進するため、町税督促状等の発送、差押え業務、口座振替の推進、コンビニ収納取扱い等の事務を実施します。地方税共通納税システム改修業務委託		
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	町税徴収事務事業	
予算額	18,472,000円	
決算額	14,776,166円	
財源 (一般財源)	14,776,166円	
(その他)	0円	
執行率	80.0%	
事業実績	印刷製本費 郵便料 町税収納取扱手数料 町税コンビニ収納取扱手数料 地方税共通納税システム改修業務委託	

評価 (CHECK)

事業指標	前年の徴収率を上回る (町税の現年分)		
目標値	97.93%		
実績値	99.12%		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	期限内完納の推進が、目標値達成に繋がりました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	納付手段の電子化により、その納付による証明書発行が困難です。	
改善・対応策	電子納税の際に発行される納付情報 (納付番号・確認番号・納付区分) を領収証の代わりとして取り扱い、証明書を発行します。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討